

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	2,416,047	4,318,640	4,527,754	6,890,949	13,685,157
経常利益（千円）	26,155	221,734	80,736	230,931	607,973
中間（当期）純利益（千円）	105,464	110,548	28,479	219,116	163,381
純資産額（千円）	3,353,193	3,539,796	3,529,412	3,541,289	3,583,343
総資産額（千円）	6,619,693	9,904,291	9,697,284	8,514,571	11,434,778
1株当たり純資産額（円）	456.68	482.09	480.68	482.30	488.02
1株当たり中間（当期）純利益（円）	14.36	15.06	3.88	29.84	22.25
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	50.65	35.74	36.40	41.59	31.34
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△741,338	565,192	155,781	△416,565	623,779
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	177,838	△3,221	△12,638	160,571	△22,693
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△37,412	△51,349	△51,332	△37,485	△51,379
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,846,136	2,664,189	2,795,086	2,153,568	2,703,276
従業員数（人）	122	127	124	121	123
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	2,293,767	4,201,306	4,412,059	6,649,944	13,449,515
経常利益（千円）	23,979	217,594	75,588	222,456	593,692
中間（当期）純利益（千円）	108,769	110,405	27,419	218,741	157,107
資本金（千円）	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数（株）	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額（千円）	3,279,230	3,462,011	3,444,437	3,463,648	3,499,427

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
総資産額（千円）	6,516,769	9,788,288	9,575,996	8,408,644	11,310,754
1株当たり配当額（円）	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率（%）	50.32	35.37	35.97	41.19	30.94
従業員数（人）	109	114	112	108	111

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	102
運輸事業	12
全社（共通）	10
合計	124

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	112
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の好調持続により民間設備投資が引き続き増加し、個人消費についても力強さに欠けるものの雇用情勢の好転により底堅さを保ち、輸出も世界経済の拡大により増勢を維持するなど、内・外需に支えられ回復基調を続けてまいりました。

一方、当建設業界におきましては、民間工事は引き続き増加しましたものの公共投資の減少に歯止めがかからず、業界の過当競争体質とも相俟って、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況の下で、当企業グループは営業力の強化、工事原価の低減等に引き続き経営努力を重ねてまいりましたが、受注高、利益面のいずれも前年同期実績を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の建設事業の受注高につきましては、手持案件に恵まれた前年同期の反動もあり同期と比べ30.2%減の58億24百万円となりました。ただし、通期の受注目標100億円に対する進捗率は58.2%となり、まずまずの状況で推移いたしております。

次に、売上高につきましては、期首の繰越工事のうち上半期に完成する工事高が前年同期と比べ多かったため、受注高が減少しているにもかかわらず同期と比べ4.8%増の45億27百万円となりました。

一方、利益面におきましては、期首繰越工事の工事採算が前年同期と比べ悪化しているため、売上総利益率が同期比3.7ポイント低下しました結果、経常利益は同期と比べ63.6%減の80百万円、中間純利益も74.2%減の28百万円となり、増収、減益決算となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
・建設事業	44億12百万円	(対前年同期比 5.0%増)	42百万円	(対前年同期比 76.9%減)
・運輸事業	1億15百万円	(対前年同期比 1.4%減)	11百万円	(対前年同期比 9.5%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億95百万円となり、前連結会計年度末より91百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、仕入債務の減少額17億35百万円、未成工事支出金等の増加額8億33百万円、法人税等の支払額2億33百万円などの資金の減少が発生する一方、税金等調整前中間純利益58百万円に加え、売上債権の減少額26億31百万円、未成工事受入金の増加額4億21百万円などの資金の増加が発生したためであります。

なお、売上債権及び仕入債務が大幅に減少いたしましたのは、前連結会計年度末は期末直近における完成工事高の増加により売上債権と仕入債務が大幅に増加いたしておりましたが、回収・支払の進展に伴いそれらの債権・債務が減少したためであります。（前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億65百万円の資金の増加）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円などの資金の減少が発生したためであります。（前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金の減少）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。（前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)
建設事業	8,346,425	5,824,428 (30.2%減)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)
建設事業	4,201,306	4,412,059 (5.0%増)
運輸事業	117,333	115,694 (1.4%減)
合計	4,318,640	4,527,754 (4.8%増)

- (注) 1. 当企業グループ(当社及び連結子会社)では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当企業グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	8,621,875	7,409,539	16,031,415	4,011,703	12,019,712	31.7	3,807,173	5,476,455
土木工事	1,516,767	936,885	2,453,652	189,603	2,264,049	30.8	697,921	436,423
計	10,138,642	8,346,425	18,485,067	4,201,306	14,283,761	31.5	4,505,094	5,912,879

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	6,876,234	4,822,312	11,698,547	4,072,135	7,626,411	29.6	2,258,546	4,387,737
土木工事	2,218,453	1,002,116	3,220,569	339,924	2,880,645	57.2	1,647,657	886,784
計	9,094,688	5,824,428	14,919,116	4,412,059	10,507,056	37.2	3,906,203	5,274,522

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
					手持 工事高 (千円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (千円)	
建築工事	8,621,875	10,906,202	19,528,078	12,651,843	6,876,234	28.3	1,942,944	12,252,367
土木工事	1,516,767	1,499,358	3,016,125	797,672	2,218,453	49.6	1,100,796	1,447,367
計	10,138,642	12,405,561	22,544,203	13,449,515	9,094,688	33.5	3,043,741	13,699,735

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)÷(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)÷(C) (%)
第65期	9,395,419	4,102,632	43.7	10,752,273	5,659,567	52.6
第66期	10,826,473	5,101,190	47.1	6,649,944	2,293,767	34.5
第67期	12,405,561	8,346,425	67.2	13,449,515	4,201,306	31.2
第68期	—	5,824,428	—	—	4,412,059	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	333,442	3,678,260	4,011,703
	土木工事	16,110	173,493	189,603
	計	349,552	3,851,753	4,201,306
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	1,381	4,070,754	4,072,135
	土木工事	163,516	176,408	339,924
	計	164,897	4,247,162	4,412,059

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

オリックス・リアルエステート㈱

医療法人社団正峰会

兵庫県

㈱グリーンマート

東向鉄工㈱

㈱大林組

㈱マルアイ

ふれあいの杜垂水新築工事

医療法人社団正峰会神戸介護老人保健施設新築工事

障害者スポーツ中核拠点施設建築工事

東加古川メディカルセンター新築工事

東向鉄工見津が丘工場新築工事

㈱神戸製鋼所神戸製鉄所5CC土木建築工事

マルアイ須磨若宮店新築工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(有)セントラヴィース	相生駅前なかやビル新築工事
社会福祉法人ハッピーライフ	特別養護老人ホームハッピーライフ上比延新築工事
㈱大和生研	メゾン・ド・リヴァージュ新築工事
社会福祉法人白百合学園	知的障害者更生施設アリス・エリザベス・ホーム改築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

オリックス・リアルエステート㈱ ※	1,219,600 千円	29.0 %
医療法人社団正峰会	1,069,000	25.4

※ オリックス・リアルエステート㈱は、平成19年4月17日付で商号変更し、オリックス不動産㈱となりました。

当中間会計期間

(有)セントラヴィース	895,400千円	20.3 %
社会福祉法人ハッピーライフ	726,800	16.5

④ 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	644,025	6,982,386	7,626,411
土木工事	47,900	2,832,745	2,880,645
計	691,925	9,815,131	10,507,056

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱兼北	コモン舞子VI新築工事	平成20年2月完成予定
㈱リブネット	滝野・北野シニアビレッジ(シニア棟)新築工事	平成20年5月完成予定
㈱大和生研	ラヴィーナ加古川増築工事	平成20年7月完成予定
社会福祉法人明石愛老園	特別養護老人ホーム明石愛老園移転改築工事	平成20年3月完成予定
㈱ナリコマエンタープライズ	㈱ナリコマエンタープライズ広島工場新築工事	平成19年11月完成予定
日本道路公団 ※	第二東名高速道路愛鷹東工事	平成19年11月完成予定

※ 日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱に分割、民営化され、第二東名高速道路愛鷹東工事の発注者としての地位は、中日本高速道路㈱が継承しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,500,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,500,000	—	723,000	—	472,625

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地の2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	678,000	9.04
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	363,500	4.85
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	157,422	2.10
和田 長平	兵庫県姫路市	106,000	1.41
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
計	—	4,532,922	60.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 157,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,338,000	7,338	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	—	—
総株主の議決権	—	7,338	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78,000株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	157,000	—	157,000	2.09
計	—	157,000	—	157,000	2.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	338	298	304	295	320	280
最低 (円)	280	246	261	281	271	274

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	2,674,189		2,805,086		2,713,276	
受取手形・完成 工事未収入金等	※4	1,223,870		1,362,575		3,994,520	
未成工事支出金		4,198,427		3,741,422		2,907,236	
不動産事業支出 金		44,004		22,275		44,004	
材料貯蔵品		3,565		3,070		3,266	
繰延税金資産		74,627		72,410		101,832	
その他		160,187		170,991		122,067	
貸倒引当金		△290		△48,280		△48,300	
流動資産合計		8,378,582	84.6	8,129,553	83.8	9,837,903	86.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物・構築物	※1	422,900		425,214		425,214	
機械・運搬具・ 工具器具備品		165,612		174,856		174,556	
土地	※1	670,398		670,398		670,398	
減価償却累計 額		△413,099	845,811	△436,524	833,945	△421,835	848,334
2. 無形固定資産			9,401		10,259		11,102
3. 投資その他の資 産							
投資有価証券		581,862		519,164		567,936	
会員権		98,850		98,850		98,850	
繰延税金資産		14,944		132,620		98,305	
その他		40,238		278,396		277,851	
貸倒引当金		△65,400	670,496	△305,505	723,526	△305,505	737,438
固定資産合計			1,525,709		1,567,730		1,596,875
資産合計			9,904,291	100.0	9,697,284	100.0	11,434,778

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
支払手形・工事未 払金等		3,166,734		2,680,750		4,424,462	
未払法人税等		44,432		11,160		237,356	
未成工事受入金		2,671,867		3,048,106		2,626,765	
完成工事補償引当 金		9,000		10,000		14,000	
工事損失引当金		65,500		14,400		55,000	
賞与引当金		51,800		52,000		39,600	
その他		71,559		54,522		168,753	
流動負債合計		6,080,893	61.4	5,870,939	60.5	7,565,937	66.2
II 固定負債							
退職給付引当金	157,019		171,395		162,599		
役員退職慰労引当 金	75,114		81,622		78,984		
預り保証金	51,468		43,913		43,913		
固定負債合計	283,602	2.9	296,931	3.1	285,497	2.5	
負債合計	6,364,495	64.3	6,167,871	63.6	7,851,435	68.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	723,000	7.3	723,000	7.5	723,000	6.3	
資本剰余金	472,625	4.8	472,625	4.9	472,625	4.1	
利益剰余金	2,181,968	22.0	2,211,883	22.8	2,234,802	19.6	
自己株式	△45,943	△0.5	△45,943	△0.5	△45,943	△0.4	
株主資本合計	3,331,649	33.6	3,361,564	34.7	3,384,483	29.6	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金	208,146	2.1	167,847	1.7	198,860	1.7	
評価・換算差額 等合計	208,146	2.1	167,847	1.7	198,860	1.7	
純資産合計	3,539,796	35.7	3,529,412	36.4	3,583,343	31.3	
負債及び純資産合 計	9,904,291	100.0	9,697,284	100.0	11,434,778	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高										
完成工事高		4,201,306		4,412,059		13,449,515				
運輸事業売上高		117,333	4,318,640	100.0	115,694	4,527,754	100.0	235,641	13,685,157	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		3,784,695		4,143,043		12,390,481				
運輸事業売上原 価		92,521	3,877,216	89.8	89,361	4,232,404	93.5	188,489	12,578,971	91.9
売上総利益										
完成工事総利 益		416,610		269,016		1,059,034				
運輸事業総利 益		24,812	441,423	10.2	26,333	295,349	6.5	47,151	1,106,185	8.1
III 販売費及び一般管 理費	※1		245,644	5.7		241,227	5.3		549,399	4.0
営業利益			195,778	4.5		54,121	1.2		556,786	4.1
IV 営業外収益										
受取利息		397		2,744		1,995				
受取配当金		3,832		4,835		5,142				
受取賃貸料		25,291		26,068		51,311				
その他		3,310	32,832	0.8	889	34,536	0.8	6,270	64,720	0.4
V 営業外費用										
賃貸費用		6,874		7,922		13,526				
その他		1	6,876	0.2	0	7,922	0.2	6	13,532	0.1
経常利益			221,734	5.1		80,736	1.8		607,973	4.4
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入 益		—	—	—	20	20	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
販売用土地評価 損		—		21,728		—				
固定資産除却損	※2	130		—		774				
会員権評価損	※3	25,854		—		28,754				
貸倒引当金繰入 額		—		—		237,205				
その他		—	25,984	0.6	186	21,914	0.5	1,820	268,553	1.9
税金等調整前中 間(当期)純利 益			195,750	4.5		58,841	1.3		339,419	2.5
法人税、住民税 及び事業税		43,137		14,058		238,191				
法人税等調整額		42,064	85,201	1.9	16,303	30,362	0.7	△62,154	176,037	1.3
中間(当期)純 利益			110,548	2.6		28,479	0.6		163,381	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,122,818	△45,943	3,272,499
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△51,398		△51,398
中間純利益			110,548		110,548
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	59,150	—	59,150
平成18年9月30日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,181,968	△45,943	3,331,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268,790	268,790	3,541,289
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△51,398
中間純利益			110,548
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△60,644	△60,644	△60,644
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△60,644	△60,644	△1,493
平成18年9月30日 残高 (千円)	208,146	208,146	3,539,796

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,234,802	△45,943	3,384,483
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,398		△51,398
中間純利益			28,479		28,479
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△22,918	—	△22,918
平成19年9月30日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,211,883	△45,943	3,361,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,583,343
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△51,398
中間純利益			28,479
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△31,012	△31,012	△31,012
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,012	△31,012	△53,930
平成19年9月30日 残高 (千円)	167,847	167,847	3,529,412

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,122,818	△45,943	3,272,499
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△51,398		△51,398
当期純利益			163,381		163,381
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	111,983	—	111,983
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	2,234,802	△45,943	3,384,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268,790	268,790	3,541,289
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△51,398
当期純利益			163,381
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△69,930	△69,930	△69,930
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△69,930	△69,930	42,053
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,583,343

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		195,750	58,841	339,419
減価償却費		16,754	15,952	35,172
退職給付引当金等引 当金の増加・減少 (△)額		113,741	△20,785	393,606
受取利息及び受取配 当金		△4,229	△7,579	△7,137
販売用土地評価損		—	21,728	—
売上債権の増加 (△)・減少額		548,586	2,631,945	△2,459,268
未成工事支出金等の 増加(△)額		△1,599,139	△833,991	△307,649
仕入債務の増加・減 少(△)額		543,957	△1,735,962	1,793,935
未成工事受入金の増 加額		745,613	421,341	700,511
その他		4,707	△169,234	141,031
小計		565,741	382,256	629,621
利息及び配当金の受 取額		4,180	7,416	6,985
法人税等の支払額		△4,729	△233,892	△12,827
営業活動によるキャッ シュ・フロー		565,192	155,781	623,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出によ る収入		10,000	—	10,000
有形固定資産の取得 による支出		△7,334	△5,300	△22,698
投資有価証券の取得 による支出		△4,058	△4,148	△7,585
投資有価証券の売却 による収入		—	525	—
その他		△1,829	△3,715	△2,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,221	△12,638	△22,693

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△51,349	△51,332	△51,379
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△51,349	△51,332	△51,379
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		510,620	91,810	549,707
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,153,568	2,703,276	2,153,568
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,664,189	2,795,086	2,703,276

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務（簡便法による中間期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当中間連結会計期間の完成工事高はありません。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当連結会計年度の完成工事高はありません。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,539,796千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,583,343千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 324 502 436"> <tr> <td>建物</td> <td>39,393千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296,490</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務（工事履行保証）327,999千円に対して担保に供しております。</p> <p>※2. 保証金として得意先に差入れている資産</p> <table data-bbox="159 649 502 728"> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="159 1288 502 1332"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,744千円</td> </tr> </table>	建物	39,393千円	土地	257,096	計	296,490	現金預金 (定期預金)	6,000千円	受取手形	2,744千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="598 324 941 436"> <tr> <td>建物</td> <td>36,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,714</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務（工事履行保証）333,001千円に対して担保に供しております。</p> <p>※2. 保証金として得意先に差入れている資産</p> <table data-bbox="598 649 941 728"> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 109,270千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="598 1288 941 1332"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,423千円</td> </tr> </table>	建物	36,617千円	土地	257,096	計	293,714	現金預金 (定期預金)	6,000千円	受取手形	10,423千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1029 324 1372 436"> <tr> <td>建物</td> <td>38,042千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,139</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務（工事履行保証）215,316千円に対して担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 75,500千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1029 1288 1372 1355"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,410</td> </tr> </table>	建物	38,042千円	土地	257,096	計	295,139	受取手形	15,055千円	支払手形	4,410
建物	39,393千円																															
土地	257,096																															
計	296,490																															
現金預金 (定期預金)	6,000千円																															
受取手形	2,744千円																															
建物	36,617千円																															
土地	257,096																															
計	293,714																															
現金預金 (定期預金)	6,000千円																															
受取手形	10,423千円																															
建物	38,042千円																															
土地	257,096																															
計	295,139																															
受取手形	15,055千円																															
支払手形	4,410																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 389 501 636"> <tr><td>役員報酬</td><td>26,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>100,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,686</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,795</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 824 501 855"> <tr><td>工具器具備品</td><td>130千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	役員報酬	26,400千円	従業員給料手当	100,450	賞与引当金繰入額	12,686	退職給付費用	6,147	役員退職慰労引当金繰入額	2,795	工具器具備品	130千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="612 389 938 636"> <tr><td>役員報酬</td><td>30,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>91,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,276</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,993</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	役員報酬	30,150千円	従業員給料手当	91,881	賞与引当金繰入額	13,276	退職給付費用	5,739	役員退職慰労引当金繰入額	2,993	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 389 1375 703"> <tr><td>役員報酬</td><td>56,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>215,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,875</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48,030</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 824 1375 927"> <tr><td>建物</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>763</td></tr> <tr><td>計</td><td>774</td></tr> </table> <p>※3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額23,900千円が含まれております。</p>	役員報酬	56,400千円	従業員給料手当	215,000	賞与引当金繰入額	9,216	退職給付費用	13,875	役員退職慰労引当金繰入額	5,778	貸倒引当金繰入額	48,030	建物	10千円	工具器具備品	763	計	774
役員報酬	26,400千円																																									
従業員給料手当	100,450																																									
賞与引当金繰入額	12,686																																									
退職給付費用	6,147																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,795																																									
工具器具備品	130千円																																									
役員報酬	30,150千円																																									
従業員給料手当	91,881																																									
賞与引当金繰入額	13,276																																									
退職給付費用	5,739																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,993																																									
役員報酬	56,400千円																																									
従業員給料手当	215,000																																									
賞与引当金繰入額	9,216																																									
退職給付費用	13,875																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,778																																									
貸倒引当金繰入額	48,030																																									
建物	10千円																																									
工具器具備品	763																																									
計	774																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	157,422	—	—	157,422

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	157,422	—	—	157,422

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	157,422	—	—	157,422

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,398	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,398	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 2,674,189千円 預入期間が3 か月を超える Δ 10,000 定期預金	現金預金勘定 2,805,086千円 預入期間が3 か月を超える Δ 10,000 定期預金	現金預金勘定 2,713,276千円 預入期間が3 か月を超える Δ 10,000 定期預金
現金及び現金 同等物 2,664,189	現金及び現金 同等物 2,795,086	現金及び現金 同等物 2,703,276

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,177</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額	6,177	相当額		中間期末残高相当額	2,286	1年内	2,286千円	1年超	—	計	2,286	支払リース料	1,193千円	減価償却費相当額	1,193	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額	8,463	相当額		中間期末残高相当額	—	1年内	—千円	1年超	—	計	—	支払リース料	1,093千円	減価償却費相当額	1,093	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">運搬具・ 工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	運搬具・ 工具器具備品		取得価額相当額	8,463千円	減価償却累計額	7,370	相当額		期末残高相当額	1,093	1年内	1,093千円	1年超	—	計	1,093	支払リース料	2,386千円	減価償却費相当額	2,386
運搬具・ 工具器具備品																																																														
取得価額相当額	8,463千円																																																													
減価償却累計額	6,177																																																													
相当額																																																														
中間期末残高相当額	2,286																																																													
1年内	2,286千円																																																													
1年超	—																																																													
計	2,286																																																													
支払リース料	1,193千円																																																													
減価償却費相当額	1,193																																																													
運搬具・ 工具器具備品																																																														
取得価額相当額	8,463千円																																																													
減価償却累計額	8,463																																																													
相当額																																																														
中間期末残高相当額	—																																																													
1年内	—千円																																																													
1年超	—																																																													
計	—																																																													
支払リース料	1,093千円																																																													
減価償却費相当額	1,093																																																													
運搬具・ 工具器具備品																																																														
取得価額相当額	8,463千円																																																													
減価償却累計額	7,370																																																													
相当額																																																														
期末残高相当額	1,093																																																													
1年内	1,093千円																																																													
1年超	—																																																													
計	1,093																																																													
支払リース料	2,386千円																																																													
減価償却費相当額	2,386																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	220,636	571,051	350,414
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	220,636	571,051	350,414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

10,811千円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	226,492	509,064	282,572
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	226,492	509,064	282,572

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

10,100千円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	222,343	557,124	334,781
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	222,343	557,124	334,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、1,820千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

10,811千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,201,306	117,333	4,318,640	—	4,318,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,201,306	117,333	4,318,640	—	4,318,640
営業費用	4,015,911	106,949	4,122,861	—	4,122,861
営業利益	185,394	10,384	195,778	—	195,778

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,412,059	115,694	4,527,754	—	4,527,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,412,059	115,694	4,527,754	—	4,527,754
営業費用	4,369,309	104,323	4,473,632	—	4,473,632
営業利益	42,750	11,371	54,121	—	54,121

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,449,515	235,641	13,685,157	—	13,685,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,449,515	235,641	13,685,157	—	13,685,157
営業費用	12,911,378	216,992	13,128,370	—	13,128,370
営業利益	538,137	18,648	556,786	—	556,786

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 482.09円	1株当たり純資産額 480.68円	1株当たり純資産額 488.02円
1株当たり中間純利益 15.06円	1株当たり中間純利益 3.88円	1株当たり当期純利益 22.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	110,548	28,479	163,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	110,548	28,479	163,381
普通株式の期中平均株式数（株）	7,342,578	7,342,578	7,342,578

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,596,226		2,716,089		2,631,337	
受取手形	※4	97,461		143,484		253,398	
完成工事未収入 金		1,079,154		1,172,672		3,692,400	
未成工事支出金		4,198,427		3,741,422		2,907,236	
不動産事業支出 金		44,004		22,275		44,004	
材料貯蔵品		2,863		1,597		1,832	
繰延税金資産		73,145		71,167		100,713	
その他	※5	159,615		170,516		121,917	
貸倒引当金		—		△48,000		△48,000	
流動資産合計		8,250,900	84.3	7,991,226	83.5	9,704,840	85.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
土地	※2	670,398		670,398		670,398	
その他	※1.2	140,912		134,127		140,590	
有形固定資産 計		811,310		804,525		810,989	
2. 無形固定資産		9,033		9,891		10,734	
3. 投資その他の資 産							
投資有価証券		581,862		519,164		567,936	
繰延税金資産		11,521		129,457		95,087	
その他		189,058		427,236		426,671	
貸倒引当金		△65,400		△305,505		△305,505	
投資その他の資 産計		717,043		770,353		784,190	
固定資産合計		1,537,388	15.7	1,584,770	16.5	1,605,914	14.2
資産合計		9,788,288	100.0	9,575,996	100.0	11,310,754	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,915,191		1,713,556		2,762,402	
工事未払金		1,230,926		941,936		1,636,925	
未成工事受入金		2,671,867		3,048,106		2,626,765	
完成工事補償引当金		9,000		10,000		14,000	
工事損失引当金		65,500		14,400		55,000	
賞与引当金		48,000		49,000		37,000	
その他		114,549		69,021		405,328	
流動負債合計		6,055,034	61.8	5,846,020	61.0	7,537,421	66.7
II 固定負債							
退職給付引当金		145,859		161,790		152,386	
役員退職慰労引当金		73,914		79,833		77,604	
預り保証金		51,468		43,913		43,913	
固定負債合計		271,241	2.8	285,538	3.0	273,905	2.4
負債合計		6,326,276	64.6	6,131,559	64.0	7,811,326	69.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		723,000	7.4	723,000	7.5	723,000	6.4
資本剰余金							
資本準備金		472,625		472,625		472,625	
資本剰余金合計		472,625	4.8	472,625	4.9	472,625	4.2
利益剰余金							
利益準備金		114,000		114,000		114,000	
その他利益剰余金							
別途積立金		1,847,500		1,957,500		1,847,500	
繰越利益剰余金		142,684		55,408		189,386	
利益剰余金合計		2,104,184	21.5	2,126,908	22.2	2,150,886	19.0
自己株式		△45,943	△0.4	△45,943	△0.4	△45,943	△0.4
株主資本合計		3,253,865	33.3	3,276,589	34.2	3,300,567	29.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		208,146	2.1	167,847	1.8	198,860	1.7
評価・換算差額等合計		208,146	2.1	167,847	1.8	198,860	1.7
純資産合計		3,462,011	35.4	3,444,437	36.0	3,499,427	30.9
負債及び純資産合計		9,788,288	100.0	9,575,996	100.0	11,310,754	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		4,201,306	4,201,306	100.0	4,412,059	4,412,059	100.0	13,449,515	13,449,515	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		3,784,695	3,784,695	90.1	4,143,043	4,143,043	93.9	12,390,481	12,390,481	92.1
売上総利益										
完成工事総利益		416,610	416,610	9.9	269,016	269,016	6.1	1,059,034	1,059,034	7.9
III 販売費及び一般管理費			239,682	5.7		234,382	5.3		537,828	4.0
営業利益			176,928	4.2		34,634	0.8		521,205	3.9
IV 営業外収益										
受取利息		390			2,675			1,947		
受取賃貸料		29,257			29,998			59,243		
その他		17,894	47,542	1.2	16,336	49,010	1.1	24,828	86,020	0.6
V 営業外費用										
賃貸費用		6,874			8,055			13,526		
その他		1	6,876	0.2	—	8,055	0.2	6	13,532	0.1
経常利益			217,594	5.2		75,588	1.7		593,692	4.4
VI 特別損失										
販売用土地評価損		—			21,728			—		
会員権評価損	※2	25,854			—			28,754		
貸倒引当金繰入額		—			—			237,205		
その他		130	25,984	0.6	186	21,914	0.5	2,594	268,553	2.0
税引前中間(当期)純利益			191,610	4.6		53,673	1.2		325,139	2.4
法人税、住民税及び事業税		38,296			9,879			229,910		
法人税等調整額		42,907	81,204	2.0	16,374	26,253	0.6	△61,878	168,031	1.2
中間(当期)純利益			110,405	2.6		27,419	0.6		157,107	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,707,500	223,676	2,045,176	△45,943	3,194,857
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					140,000	△140,000	—		—
剰余金の配当(注)						△51,398	△51,398		△51,398
中間純利益						110,405	110,405		110,405
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	140,000	△80,992	59,007	—	59,007
平成18年9月30日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,847,500	142,684	2,104,184	△45,943	3,253,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268,790	268,790	3,463,648
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△51,398
中間純利益			110,405
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△60,644	△60,644	△60,644
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△60,644	△60,644	△1,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	208,146	208,146	3,462,011

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,847,500	189,386	2,150,886	△45,943	3,300,567
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					110,000	△110,000	—		—
剰余金の配当						△51,398	△51,398		△51,398
中間純利益						27,419	27,419		27,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	110,000	△133,978	△23,978	—	△23,978
平成19年9月30日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,957,500	55,408	2,126,908	△45,943	3,276,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,499,427
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△51,398
中間純利益			27,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△31,012	△31,012	△31,012
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,012	△31,012	△54,990
平成19年9月30日 残高 (千円)	167,847	167,847	3,444,437

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,707,500	223,676	2,045,176	△45,943	3,194,857
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					140,000	△140,000	—		—
剰余金の配当(注)						△51,398	△51,398		△51,398
当期純利益						157,107	157,107		157,107
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	140,000	△34,290	105,709	—	105,709
平成19年3月31日 残高 (千円)	723,000	472,625	472,625	114,000	1,847,500	189,386	2,150,886	△45,943	3,300,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268,790	268,790	3,463,648
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△51,398
当期純利益			157,107
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△69,930	△69,930	△69,930
事業年度中の変動額合計 (千円)	△69,930	△69,930	35,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,860	198,860	3,499,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務（簡便法による中間期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当中間会計期間の完成工事高はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,462,011千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,499,427千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 364,543千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 土地 257,096千円 有形固定資産の 39,393 その他(建物)</p> <hr/> <p>計 296,490</p> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)327,999千円に対して担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,744千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 368,936千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 土地 257,096千円 有形固定資産の 36,617 その他(建物)</p> <hr/> <p>計 293,714</p> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)333,001千円に対して担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 109,270千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,423千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 362,473千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 土地 257,096千円 有形固定資産の 38,042 その他(建物)</p> <hr/> <p>計 295,139</p> <p>上記資産は被保証債務(工事履行保証)215,316千円に対して担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 得意先が行う分譲マンション購入者への手付金保証会社の保証契約に係わる保証を行っております。 75,500千円</p> <p>※4. 事業年度末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,055千円 支払手形 4,410</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,802千円 無形固定資産 1,102</p> <p>※2. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 6,463千円 無形固定資産 1,248</p> <p>※2. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 12,194千円 無形固定資産 2,152</p> <p>※2. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額23,900千円が含まれております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	157,422	—	—	157,422

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	157,422	—	—	157,422

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	157,422	—	—	157,422

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	工具器具・備品		取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額	3,714	相当額		中間期末残高相当額	1,104	1年内	1,104千円	1年超	—	計	1,104	支払リース料	602千円	減価償却費相当額	602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具・備品		取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額	4,819	相当額		中間期末残高相当額	—	1年内	—千円	1年超	—	計	—	支払リース料	502千円	減価償却費相当額	502	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具・備品		取得価額相当額	4,819千円	減価償却累計額	4,317	相当額		期末残高相当額	502	1年内	502千円	1年超	—	計	502	支払リース料	1,204千円	減価償却費相当額	1,204
工具器具・備品																																																														
取得価額相当額	4,819千円																																																													
減価償却累計額	3,714																																																													
相当額																																																														
中間期末残高相当額	1,104																																																													
1年内	1,104千円																																																													
1年超	—																																																													
計	1,104																																																													
支払リース料	602千円																																																													
減価償却費相当額	602																																																													
工具器具・備品																																																														
取得価額相当額	4,819千円																																																													
減価償却累計額	4,819																																																													
相当額																																																														
中間期末残高相当額	—																																																													
1年内	—千円																																																													
1年超	—																																																													
計	—																																																													
支払リース料	502千円																																																													
減価償却費相当額	502																																																													
工具器具・備品																																																														
取得価額相当額	4,819千円																																																													
減価償却累計額	4,317																																																													
相当額																																																														
期末残高相当額	502																																																													
1年内	502千円																																																													
1年超	—																																																													
計	502																																																													
支払リース料	1,204千円																																																													
減価償却費相当額	1,204																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月26日提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月7日に提出

事業年度（第67期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。